

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	55,889	62,867	79,963
経常利益 (百万円)	5,030	8,020	7,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,925	5,162	4,535
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,162	5,391	4,747
純資産額 (百万円)	45,750	51,679	47,124
総資産額 (百万円)	68,161	69,924	73,467
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	138.38	247.00	215.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	138.31	-	215.05
自己資本比率 (%)	67.1	73.9	64.1

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.51	48.76

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の動向や米国の今後の政策動向に加え地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な状況にあります。

引越業界におきましても、新設住宅着工戸数や移動者数が横ばい状態で推移しているものの、物流業界におけるドライバー不足や長時間労働問題により人員の確保が難しくなっていることに起因する値上げ機運の高まりが弱りを見せたとはいえ依然として継続しており、同業他社との競争環境が一時的に緩和しております。

このような状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績の分析

イ 売上高

作業件数は552,202件（前年同四半期比1.2%増）となり、引越単価も前年同期比9.6%増と上昇したことから引越事業は好調に推移しました。

また、前期の第2四半期連結累計期間から連結した株式会社SDホールディングス及び子会社3社の損益が、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれていないため、売上高は62,867百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントに変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

売上高	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	引越事業	電気工事事業	クリーン サービス事業	計			
当第3 四半期	56,641	4,443	3,350	64,435	404	1,972	62,867
前第3 四半期	51,072	4,135	2,224	57,432	425	1,968	55,889
増減額	5,568	307	1,126	7,002	20	-	6,978
増減率 (%)	10.9	7.4	50.7	12.2	4.9	-	12.5

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等ではありません。

2. 当第3四半期及び前第3四半期の調整額 1,972百万円及び 1,968百万円は各々セグメント間取引消去であります。

ロ 売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により36,284百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により18,748百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益につきましては、特に説明する事項はありません。

営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益等により39百万円となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益は7,834百万円（前年同四半期比66.2%増）となり、経常利益は8,020百万円（前年同四半期比59.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,162百万円（前年同四半期比76.5%増）となりました。

財政状態の分析

イ 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し4,712百万円(28.7%)減少の11,700百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末と比較し2,722百万円の減少)によるものであります。

ロ 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し1,170百万円(2.1%)増加の58,224百万円となりました。

これは、主として土地の増加(前連結会計年度末と比較し1,257百万円の増加)があったものの、減価償却費等によるその他の有形固定資産の減少(前連結会計年度末と比較し69百万円の減少)によるものであります。

ハ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し7,061百万円(38.9%)減少の11,069百万円となりました。

これは、主として買掛金の減少(前連結会計年度末と比較し2,091百万円の減少)及び未払法人税等の減少(前連結会計年度末と比較し2,151百万円の減少)によるものであります。

ニ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し1,036百万円(12.6%)減少の7,175百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少(前連結会計年度末と比較し1,083百万円の減少)によるものであります。

ホ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較し4,555百万円(9.7%)増加の51,679百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加(前連結会計年度末と比較し4,326百万円の増加)によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前連結会計年度末に比べ従業員数が201名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,162,000	21,162,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	21,162,000	21,162,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	21,162,000	-	4,731	-	4,438

(6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,897,100	208,971	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	21,162,000	-	-
総株主の議決権	-	208,971	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	262,100	-	262,100	1.238
計	-	262,100	-	262,100	1.238

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,950	8,783
受取手形及び売掛金	4,380	1,658
商品	90	75
その他	1,999	1,190
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	16,413	11,700
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,564	7,604
土地	40,334	41,592
その他(純額)	1,551	1,482
有形固定資産合計	49,450	50,679
無形固定資産		
のれん	204	313
契約関連無形資産	595	510
その他	132	118
無形固定資産合計	931	942
投資その他の資産		
その他	6,679	6,610
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	6,671	6,602
固定資産合計	57,053	58,224
資産合計	73,467	69,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	1,426
短期借入金	2,273	2,497
未払法人税等	2,784	633
賞与引当金	930	198
その他	8,624	6,313
流動負債合計	18,131	11,069
固定負債		
長期借入金	3,196	2,113
退職給付に係る負債	3,152	3,356
その他	1,862	1,705
固定負債合計	8,212	7,175
負債合計	26,343	18,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,704	4,704
利益剰余金	38,850	43,177
自己株式	654	654
株主資本合計	47,632	51,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	152
土地再評価差額金	431	431
その他の包括利益累計額合計	508	278
純資産合計	47,124	51,679
負債純資産合計	73,467	69,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	55,889	62,867
売上原価	33,427	36,284
売上総利益	22,462	26,582
販売費及び一般管理費	17,747	18,748
営業利益	4,714	7,834
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	16	19
受取保険金	184	36
その他	115	169
営業外収益合計	329	237
営業外費用		
支払利息	12	8
保険解約損	-	35
その他	0	7
営業外費用合計	13	51
経常利益	5,030	8,020
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	69	34
その他	5	0
特別利益合計	82	39
特別損失		
固定資産処分損	6	25
投資有価証券売却損	28	-
その他	0	-
特別損失合計	35	25
税金等調整前四半期純利益	5,076	8,034
法人税、住民税及び事業税	1,791	2,457
法人税等調整額	359	414
法人税等合計	2,151	2,872
四半期純利益	2,925	5,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,925	5,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,925	5,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	229
その他の包括利益合計	237	229
四半期包括利益	3,162	5,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,162	5,391
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)ジェイランド	453百万円	429百万円
(株)エヌケイパッケージ	142	126
計	596	556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	934百万円	871百万円
のれんの償却額	24	67

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	313	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	引越事業	電気工事事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	51,072	2,218	2,188	55,480	409	55,889	-	55,889
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,916	35	1,952	16	1,968	1,968	-
計	51,072	4,135	2,224	57,432	425	57,858	1,968	55,889
セグメント利益	4,398	403	147	4,949	227	5,177	146	5,030

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 147百万
円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社SDホールディングス及びその子会社3社を連結の範囲に含
めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「クリーンサービス事業」のセグメント資産が4,510百万
円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	引越事業	電気工事業	クリーンサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	56,641	2,525	3,326	62,493	374	62,867	-	62,867
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	1,917	24	1,942	30	1,972	1,972	-
計	56,641	4,443	3,350	64,435	404	64,840	1,972	62,867
セグメント利益	7,248	419	181	7,849	196	8,045	24	8,020

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額 24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の地域を基礎とした、「北海道・東北地区」、「関東地区」、「中部・東海地区」、「近畿地区」、「中国・四国地区」、及び「九州・沖縄地区」から事業別の「引越事業」、「電気工事業」、及び「クリーンサービス事業」に変更しております。

この変更は、従来当社の引越事業が大部分であったため地域別で報告を行っておりましたが、異なる事業を営む連結子会社の増加により引越事業以外の事業の量的重要性が増してきたことから地域を基礎としたセグメントから事業を基礎としたセグメントへと報告セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	138円38銭	247円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,925	5,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,925	5,162
普通株式の期中平均株式数(株)	21,137,713	20,899,839
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円31銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	10,623	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....313百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。